平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名　THK株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6481　URL　http://www.thk.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺町　彰博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長　(氏名) 木内　秀行　TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	44,481	△12.0	3,700	△36.7	1,945	△66.4	1,321	△64.5
24年3月期第1四半期	50,573	16.5	5,842	48.1	5,782	83.3	3,721	97.4

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　7,866百万円　(28.1%)　24年3月期第1四半期　6,139百万円　(231.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10.28	―
24年3月期第1四半期	28.94	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	294,247	181,834	61.3	1,401.57
24年3月期	288,333	175,516	60.3	1,352.00

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　180,239百万円　24年3月期　173,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	9.00	―	11.00	20.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		12.00	―	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	△10.9	7,800	△37.4	8,300	△12.2	5,300	△13.3	41.21
通期	200,000	1.6	22,500	13.9	23,500	23.2	15,500	22.6	120.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	133,856,903 株	24年3月期	133,856,903 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	5,258,942 株	24年3月期	5,258,742 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	128,598,097 株	24年3月期1Q	128,599,493 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)
四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

〇添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… Ｐ．2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… Ｐ．2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… Ｐ．4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… Ｐ．4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… Ｐ．5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… Ｐ．5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… Ｐ．5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… Ｐ．5
３．四半期連結財務諸表 …… Ｐ．6
（１）四半期連結貸借対照表 …… Ｐ．6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… Ｐ．8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… Ｐ.10
（４）セグメント情報等 …… Ｐ.10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… Ｐ.11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間においては、欧州政府の債務問題などを背景として世界経済全体の成長は鈍化しました。海外では、米国の経済成長は緩やかになり、中国をはじめとした新興国においても高い経済成長が続くものの、その成長は以前より緩やかになりました。国内では、経済は内需を中心として緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の鈍化を背景として輸出に弱い動きが見られました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ高い経済成長が続く中国では、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を図っています。加えて、その他の新興国でもメキシコで新たな工場の建設に着工するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、震災を契機として拡大する免震・制震装置の需要を着実に取り込むべく積極的な拡販に努めるなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当第１四半期は、エレクトロニクス関連を中心として需要に回復の動きが見られる中、これまで強化してきた事業体制を活かして積極的な営業活動を展開し、着実に需要の取り込みを図りました。しかしながら、好調であった前年同期に比べて連結売上高は60億９千１百万円（12.0％）減少し444億８千１百万円となりました。

コスト面では、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動により、減益幅の抑制を図ることができましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.8ポイント上昇し73.4％となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前年同期に比べて４億１千６百万円（4.9％）減少し81億１千７百万円となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べて1.4ポイント上昇し18.3％となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて21億４千１百万円(36.7％)減少し37億円となり、売上高営業利益率は3.3ポイント低下し8.3％となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が１億１千７百万円となった一方、為替差損が19億７千５百万円となったことなどにより、17億５千５百万円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて38億３千７百万円(66.4％)減少し19億４千５百万円、四半期純利益は23億９千９百万円(64.5％)減少し13億２千１百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、経済は内需を中心として緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の鈍化を背景として輸出に弱い動きが見られました。当社においては、昨年の夏場以降調整していた需要がエレクトロニクス関連を中心として緩やかな回復基調にある中、積極的な営業活動を展開するとともに新規分野への開拓により一層注力しました。しかしながら、好調であった前年同期と比べて売上高は38億１千７百万円（11.8%）減少し285億８千３百万円となりました。また、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動により減益幅の抑制に努めましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、営業利益は前年同期に比べて16億９千５百万円（34.3%）減少し32億４千２百万円となりました。

(米州)

米州では、自動車生産が好調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、一般機械、輸送用機器向けにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて３億３千２百万円（6.0%）増加し58億８千万円となりました。一方、営業利益は、為替が円高ドル安に進行したことなどにより、前年同期に比べて１億７千５百万円（37.1%）減少し２億９千７百万円となりました。

(欧州)

欧州では、政府の債務問題の影響により経済が停滞し、またアジア経済の成長の鈍化を背景としてこれまで需要を牽引していた機械メーカーのアジア向けの輸出が弱含みました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の取引拡大並びに新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、既存顧客向けの需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて５億３千８百万円（10.3%）減少し46億８千９百万円となりました。しかしながら、売上高の減少に加え為替が円高ユーロ安に進行する中、生産性の向上を図るとともに各種費用の抑制に努めたことなどにより、営業利益は前年同期に比べて２億１千９百万円増加し１億１千５百万円となりました。

(中国)

中国では、昨年の夏場以降、金融引き締めの影響などにより主力の工作機械向けを中心として弱い動きが見られましたが、当第1四半期には小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は前年同期に比べて10億１千５百万円（25.5%）減少し29億６千６百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加えて、将来の成長に向けた積極的な投資などの結果、前年同期に比べて７億１千１百万円（87.3%）減少し１億３百万円となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、エレクトロニクス関連に加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は前年同期に比べて10億５千２百万円（30.8%）減少し23億６千１百万円となりました。営業利益は、為替が円高に進行したことなどにより、前年同期に比べて１億４千５百万円（86.2%）減少し２千３百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金が40億４千６百万円、原材料及び貯蔵品が２億７千万円、機械装置及び運搬具（純額）が８億５千６百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ59億１千３百万円増加の2,942億４千７百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が18億６千２百万円増加しましたが、未払法人税等が16億８千７百万円、賞与引当金が８億９千１百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ４億３百万円減少の1,124億１千２百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が９千２百万円、その他有価証券評価差額金が２億５千７百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が67億２千５百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ63億１千７百万円増加の1,818億３千４百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月10日の決算短信で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社については、当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ４百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,788	114,835
受取手形及び売掛金	53,034	52,472
商品及び製品	10,411	10,341
仕掛品	4,858	5,120
原材料及び貯蔵品	10,965	11,235
その他	8,739	7,248
貸倒引当金	△145	△158
流動資産合計	198,652	201,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,395	23,614
機械装置及び運搬具（純額）	34,052	34,908
その他（純額）	22,164	23,779
有形固定資産合計	79,612	82,301
無形固定資産		
のれん	1,413	1,387
その他	1,193	1,247
無形固定資産合計	2,606	2,634
投資その他の資産		
投資有価証券	4,841	4,579
その他	2,699	3,709
貸倒引当金	△77	△74
投資その他の資産合計	7,462	8,214
固定資産合計	89,680	93,150
資産合計	288,333	294,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,661	29,523
短期借入金	117	101
未払法人税等	2,151	464
賞与引当金	3,122	2,231
その他	11,488	11,844
流動負債合計	44,542	44,165
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	2,982	2,980
役員退職慰労引当金	114	91
製品保証引当金	109	109
その他	5,068	5,064
固定負債合計	68,274	68,246
負債合計	112,816	112,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	121,161	121,068
自己株式	△11,362	△11,362
株主資本合計	188,990	188,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	519
為替換算調整勘定	△15,903	△9,177
その他の包括利益累計額合計	△15,126	△8,658
少数株主持分	1,652	1,595
純資産合計	175,516	181,834
負債純資産合計	288,333	294,247

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	50,573	44,481
売上原価	36,196	32,663
売上総利益	14,377	11,818
販売費及び一般管理費	8,534	8,117
営業利益	5,842	3,700
営業外収益		
受取利息	59	72
持分法による投資利益	291	117
その他	272	274
営業外収益合計	623	464
営業外費用		
支払利息	138	174
為替差損	472	1,975
その他	71	70
営業外費用合計	683	2,220
経常利益	5,782	1,945
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除売却損	20	7
投資有価証券評価損	11	0
保険解約損	70	－
その他	15	0
特別損失合計	118	7
税金等調整前四半期純利益	5,666	1,940
法人税、住民税及び事業税	1,848	367
法人税等調整額	23	224
法人税等合計	1,871	592
少数株主損益調整前四半期純利益	3,795	1,348
少数株主利益	73	26
四半期純利益	3,721	1,321

四半期連結包括利益計算書
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,795	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△260
為替換算調整勘定	1,952	6,732
持分法適用会社に対する持分相当額	331	47
その他の包括利益合計	2,344	6,518
四半期包括利益	6,139	7,866
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,482	7,789
少数株主に係る四半期包括利益	656	77

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額(注)３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
売上高								
外部顧客への売上高	32,401	5,547	5,228	3,981	3,413	50,573	―	50,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,431	86	2	870	12	12,404	(12,404)	―
計	43,833	5,634	5,231	4,852	3,426	62,977	(12,404)	50,573
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,938	473	△103	815	168	6,293	(451)	5,842

(注)　１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(１) 米州……米国等

(２) 欧州……独国、英国、蘭国等

(３) その他……台湾、シンガポール等

３　セグメント利益（損失）の調整額451百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

４　セグメント利益（損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当第１四半期連結会計期間より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第１四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が389百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第１四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が266百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額(注)３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
売上高								
外部顧客への売上高	28,583	5,880	4,689	2,966	2,361	44,481	―	44,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,781	3	1	1,066	77	9,930	(9,930)	―
計	37,364	5,883	4,691	4,033	2,439	54,411	(9,930)	44,481
セグメント利益	3,242	297	115	103	23	3,783	(83)	3,700

(注)　１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２　日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
　　(１) 米州……米国等
　　(２) 欧州……独国、英国、蘭国等
　　(３) その他……台湾、シンガポール等
　　３　セグメント利益の調整額83百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
　　４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成24年度の法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第１四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が４百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。